

## ■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	75,427	83,663	89,815	88,830	83,964
経常利益	25,021	24,650	28,751	30,407	27,449
当期純利益	12,667	13,830	16,988	17,953	16,008
資本金	30,500	30,500	30,500	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	73,849	88,974	98,393	109,939	114,539
総資産額	532,757	488,137	493,360	502,782	600,061
預金残高	187,836	170,548	188,111	208,708	312,692
貸出金残高	—	—	—	126	536
有価証券残高	78,338	97,849	88,887	89,410	99,978
単体自己資本比率	37.94%	43.89%	45.05%	49.58%	(速報値)51.21%
配当性向	46.5%	35.5%	35.1%	35.3%	39.3%
従業員数	258人	290人	308人	329人	328人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	76,645	71,791	△4,854
資金運用収支	△1,782	△1,829	△46
役務取引等収支	78,659	73,632	△5,026
その他業務収支	△230	△12	218
業務粗利益率	51.13%	44.82%	△6.3%
業務純益	30,405	27,471	△2,934

- (注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。  
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
 3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	149,877	160,150	10,273
	利息	394	179	△214
	利回り	0.26	0.11	△0.15
うち貸出金	平均残高	12	347	335
	利息	1	52	50
	利回り	14.97	14.97	0.00
有価証券	平均残高	109,072	118,874	9,801
	利息	317	68	△248
	利回り	0.29	0.05	△0.23
コールローン	平均残高	32,914	32,770	△143
	利息	72	56	△15
	利回り	0.21	0.17	△0.04
預け金 (除く無利息分)	平均残高	7,877	8,157	279
	利息	2	2	△0
	利回り	0.03	0.03	△0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	412,059	435,474	23,414
	利息	2,176	2,009	△167
	利回り	0.52	0.46	△0.06
うち預金	平均残高	211,680	256,031	44,350
	利息	351	410	58
	利回り	0.16	0.16	△0.00
譲渡性預金	平均残高	39,313	33,579	△5,734
	利息	148	38	△109
	利回り	0.37	0.11	△0.26
コールマネー	平均残高	30,310	22,778	△7,532
	利息	33	23	△10
	利回り	0.11	0.10	△0.00
借入金	平均残高	48,316	33,085	△15,230
	利息	510	332	△177
	利回り	1.05	1.00	△0.05
社債	平均残高	82,438	90,000	7,561
	利息	1,132	1,204	72
	利回り	1.37	1.33	△0.03
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.26	△0.34	△0.08

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△13	△471	△484	55	△270	△214
うち貸出金	1	—	1	50	0	50
有価証券	6	△276	△270	5	△254	△248
コールローン	△20	△184	△205	△0	△15	△15
預け金 (除く無利息分)	△0	△9	△10	0	△0	△0
資金調達勘定	△145	△436	△582	5	△172	△167
うち預金	13	△150	△137	71	△12	58
譲渡性預金	△107	△234	△342	△6	△103	△109
コールマネー	14	△42	△28	△7	△2	△10
借入金	△234	38	△195	△153	△24	△177
社債	168	△47	120	101	△29	72

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

(単位：%)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	5.49	4.66	△0.82
資本経常利益率	27.28	22.77	△4.50
総資産当期純利益率	3.24	2.72	△0.52
資本当期純利益率	16.11	13.28	△2.82

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

## 預金残高等

## ○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	211,680	256,031	44,350
うち流動性預金	153,670	168,035	14,365
うち定期性預金	57,604	87,612	30,007
うちその他	405	382	△22
譲渡性預金	39,313	33,579	△5,734
総合計	250,994	289,610	38,616

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

## ○ 預金の種類別残高(未残)

(単位：百万円)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	208,708	312,692	103,984
うち流動性預金	144,997	171,873	26,876
うち定期性預金	63,381	140,604	77,222
うちその他	329	214	△115
譲渡性預金	10,300	20,690	10,390
総合計	219,008	333,382	114,374

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

## ○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
3ヵ月未満	11,518	14,286	2,768
3ヵ月以上6ヵ月未満	7,537	10,934	3,396
6ヵ月以上1年未満	11,084	59,588	48,503
1年以上2年未満	5,258	11,779	6,520
2年以上3年未満	10,509	17,423	6,913
3年以上	17,472	26,592	9,120
合計	63,381	140,604	77,222

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
営業経費	46,256	44,321	△1,935
うち人件費	4,346	4,614	268
うち物件費	38,984	37,374	△1,609
うち業務委託費	13,975	14,242	267
うち減価償却費	12,846	11,603	△1,242
うち保守管理費	3,570	3,939	369
うち土地建物機械賃借料	2,472	2,106	△366

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 貸出金残高

○ 貸出金残高 (平残)

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	12	347	335
手形割引	—	—	—
合計	12	347	335

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

○ 貸出金残高 (末残)

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	126	536	409
手形割引	—	—	—
合計	126	536	409

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

## 貸出金残存期間別残高

○ 平成21年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	126	—	—	—	126
うち変動金利	126	—	—	—	126
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成22年度

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	536	—	—	—	536
うち変動金利	536	—	—	—	536
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
保証	126	536	409
信用	—	—	—
合計	126	536	409

(注) 支払承諾見返はありません。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	126	536	409
合計	126	536	409

(注) 運転資金に当座貸越(カードローン)残高が含まれております。

## 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
個人	126(100.0%)	536(100.0%)	409(100.0%)
法人	—	—	—
合計	126(100.0%)	536(100.0%)	409(100.0%)

**中小企業等に対する貸出金**

該当事項はありません。

**特定海外債権残高**

該当事項はありません。

**貸出金償却額**

該当事項はありません。

**有価証券残高等**

○ 有価証券残高（平残）

（単位：百万円）

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
国債	98,035	111,763	13,728
地方債	8,742	2,685	△6,057
社債	—	2,206	2,206
株式	2,294	2,218	△75
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	109,072	118,874	9,801

（注）国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
国債	77,098	95,630	18,532
地方債	10,017	—	△10,017
社債	—	2,203	2,203
株式	2,294	2,144	△150
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	89,410	99,978	10,568

（注）国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

**有価証券の残存期間別残高**

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成21年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	77,098	—	—	—	77,098
地方債	10,017	—	—	—	10,017
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	87,116	—	—	—	87,116

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成22年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	95,630	—	—	—	95,630
地方債	—	—	—	—	—
社債	2,203	—	—	—	2,203
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	97,834	—	—	—	97,834

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

**預貸率・預証率**

(単位：%)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率(末残)	0.05	0.16	0.10
預貸率(平残)	0.00	0.11	0.11
預証率(末残)	40.82	29.98	△10.83
預証率(平残)	43.45	41.04	△2.40

(注) 国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

**貸倒引当金**

○ 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	40	71	30
個別貸倒引当金	88	0	△88
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	129	71	△57

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

種類	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△16	30	46
個別貸倒引当金	79	△88	△168
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	63	△57	△121

**リスク管理債権・資産査定**

○ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	—	0	0
延滞債権	—	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	1	1
合計	—	2	2

## ○ 資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	1	1
正常債権	61,946	68,122	6,175

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第2回無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (36,000)	1.450	23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,503	30,503
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,503	30,503
	その他資本剰余金	1,239	—
	利益準備金	0	0
	その他利益剰余金	47,606	53,326
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,355	3,096
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	88	154
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	106,585	111,391
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	106,585	111,391
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先 出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出 資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額 の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	40	71
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	40	71	
うち自己資本への算入額 (B)	40	71	
控除項目	控除項目 (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	104,626	109,462
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	52,325	54,347
	オフ・バランス取引等項目	10	9
	信用リスク・アセット調整額 (E)	52,335	54,356
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 （(G) / 8%） (F)	158,654	159,384
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,692	12,750
計 (E) + (F) (H)	210,989	213,740	
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		49.58	51.21
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		50.51	52.11

## (2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成23年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,503百万円
6. 発行済株式数 1,190,880株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639株	38.09%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.40%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	51,617株	4.33%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961株	3.94%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.51%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	28,883株	2.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,498株	1.55%
サジヤツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,897株	1.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,695株	1.40%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000株	1.25%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 8. 役員

代表取締役会長	安齋 隆 <sup>※1</sup>
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 <sup>※1</sup>
取締役常務執行役員	舟竹 泰昭
取締役執行役員	石黒 和彦
取締役(非常勤)	大橋 洋治 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	田村 敏和 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	氏家 忠彦 <sup>※2</sup>
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 <sup>※2</sup>
監査役	片田 哲也 <sup>※2</sup>
執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉
執行役員	中嶋 良明
執行役員	大泉 琢
執行役員	林 真一

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 328人（役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

## 【その他情報】

## 1. A T M利用提携金融機関一覧表 (平成23年3月末現在 : 567社)

\* : 当年度新規提携先

1 / 3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	100行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		楽天銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行
		山口銀行
		関西アーバン銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		
大光銀行		

提携金融機関		取扱開始日
		東和銀行
		仙台銀行
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		香港上海銀行
		岐阜銀行
		愛知銀行
		住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		* 荘内銀行
		* 三菱UFJ信託銀行
		* 筑邦銀行
信用金庫	262庫 <sup>[注1]</sup>	各信用金庫
信用組合	129組合 <sup>[注2]</sup>	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
J Aバンク	1業態 <sup>[注3]</sup>	各J Aバンク
J Fマリンバンク	1業態 <sup>[注3]</sup>	各J Fマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	9社	野村證券
		日興コーディアル証券 <sup>[注4]</sup>
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		* 大和証券
生命保険会社	8社	住友生命保険
		太陽生命保険
		第一生命保険
		三井生命保険
		日本生命保険
		富国生命保険
		朝日生命保険
		明治安田生命保険

提携金融機関		取扱開始日
クレジット会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	43社 (487ブランド)	セブン・カードサービス <sup>[注5]</sup>
		ジェーシービー
		三井住友カード
		クレディセブン (ユーシーカード)
		武富士
		アコム (アコム)
		プロミス <sup>[注6]</sup> <sup>[注7]</sup>
		新生フィナンシャル (レイク)
		オリエントコーポレーション
		オリックス・クレジット
		ジャックス
		セディナ (セントラルファイナンス/クオーク)
		ライフ
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル
		ポケットカード
		アイフル
		CFJ (ディック)
		三菱UFJニコス (協同カード)
		エポスカード
		トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)
		ゼロファースト
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)
		楽天KC
		アコム (キャッシュワン)
		モビット
		東急カード
		シンキ (ノーローン)
		エヌシー日商連 (NCカード)
		全日信販
		ゆめカード
		山陰信販
		九州日本信販
		モデルクレジット
		イオンクレジットサービス
		アットローン <sup>[注7]</sup>
		日専連
		シティックスカード
		セディナ (アルファOMCカード)
		セディナ (オーエムシーカード)
		クレディセブン (クレディセブン)
		ビジネクス
		しんわ
イズミヤカード		
ニッセンレンエスコート (エスコートカード)		
<b>*オーシー</b>		
<b>*コメリキャピタル</b>		
<b>*テオー小笠原</b>		

[注1]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成23年3月末現在では262庫と提携しています。

[注2]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成23年3月末現在では129組合と提携しています。

[注3]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注4]平成23年4月1日、日興コーディアル証券は社名変更し、SMB C日興証券となりました。

[注5]平成22年10月1日、アイワイ・カード・サービスは社名変更し、セブン・カードサービスとなりました。

[注6]平成22年10月1日、プロミスと三洋信販がプロミスを存続会社として合併しました。

[注7]平成23年4月1日、プロミスとアットローンがプロミスを存続会社として合併しました。

## 2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況 (平成23年3月末現在: 47都道府県 15,363台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イトヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	884	847	13	24
青森県	平成19年 3月19日	6	-	4	2
岩手県	平成18年10月10日	72	69	1	2
宮城県	平成18年 3月 1日	339	326	2	11
秋田県	平成19年 7月23日	3	-	-	3
山形県	平成16年 4月19日	142	140	-	2
福島県	平成15年10月20日	403	387	3	13
茨城県	平成15年 7月23日	599	565	4	30
栃木県	平成14年 5月20日	403	375	4	24
群馬県	平成16年 7月28日	395	383	2	10
埼玉県	平成13年 6月18日	1,041	937	42	62
千葉県	平成14年 2月18日	954	860	38	56
東京都	平成13年 5月15日	2,206	1,892	75	239
神奈川県	平成14年 1月21日	1,148	1,011	59	78
新潟県	平成16年 3月 1日	465	453	4	8
富山県	平成19年11月19日	57	55	-	2
石川県	平成19年11月19日	32	28	-	4
福井県	平成19年11月12日	30	27	-	3
山梨県	平成17年 8月 1日	172	167	1	4
長野県	平成15年 2月18日	391	380	4	7
岐阜県	平成17年11月18日	88	81	1	6
静岡県	平成13年 6月 1日	728	686	8	34
愛知県	平成14年12月 4日	683	638	8	37
三重県	平成18年 2月16日	49	43	-	6
滋賀県	平成15年 2月24日	184	180	-	4
京都府	平成14年12月16日	219	210	1	8
大阪府	平成13年 7月23日	717	630	9	78
兵庫県	平成13年 7月27日	446	411	7	28
奈良県	平成18年10月 2日	80	73	2	5
和歌山県	平成19年 7月23日	46	43	-	3
鳥取県	平成19年11月19日	2	-	-	2
島根県	平成19年11月19日	10	8	-	2
岡山県	平成16年12月 6日	223	215	1	7
広島県	平成15年 9月22日	419	410	1	8
山口県	平成16年 7月 9日	256	251	-	5
徳島県	平成19年11月12日	2	-	-	2
香川県	平成19年11月 5日	2	-	-	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	-	-	3
高知県	平成19年12月17日	2	-	-	2
福岡県	平成15年 3月24日	735	703	-	32
佐賀県	平成17年11月24日	147	144	-	3
長崎県	平成16年10月26日	96	93	-	3
熊本県	平成16年 3月22日	241	232	-	9
大分県	平成19年 9月27日	87	85	-	2
宮崎県	平成17年 4月 4日	148	146	-	2
鹿児島県	平成19年11月12日	6	4	-	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	-	-	2
合計		15,363台	14,188台	294台	881台

※上記には、平成23年3月11日発生した「東日本大震災」の影響により、サービスを休止しているA T M70台を含んでおります。  
(宮城県31台、福島県28台、茨城県5台、栃木県2台、埼玉県2台、千葉県2台)

(平成23年 5月12日現在 既公表)

## ■平成23年4月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	時期
S B J 銀行	平成23年 4月18日提携開始